



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 光村印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 7916 URL <https://www.mitsumura.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）嶋山 芳夫
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理本部長（氏名）藤川 和典 TEL 03-3492-1182
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,961	△0.3	△308	—	△237	—	△344	—
2024年3月期中間期	6,981	△1.6	△125	—	△56	—	△76	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △1,677百万円（—%） 2024年3月期中間期 554百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△112.44	—
2024年3月期中間期	△25.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	27,239	17,331	62.9	5,595.71
2024年3月期	29,939	19,165	63.4	6,195.24

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,141百万円 2024年3月期 18,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	0.7	△150	—	0	△100.0	50	△11.8	16.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,103,420株	2024年3月期	3,103,420株
2025年3月期中間期	40,154株	2024年3月期	40,154株
2025年3月期中間期	3,063,266株	2024年3月期中間期	3,063,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、インバウンド需要の回復があり、雇用や所得環境の改善がみられる中、原材料やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇を受けて個人消費が伸び悩むなど、景気は足踏みの状況となりました。また、中国経済の回復の遅れ、地政学的リスクの高まりなどの懸念材料があり、先行きにつきましては不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰は継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、印刷技術を活用した新たな分野への進出を図っています。

当社におきましては、利益面に影響を及ぼすエネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の適正化を推し進めています。生産面では、前連結会計年度において行った印刷工場の集約・統合の効果を發揮してグループ全体の機械稼働率の向上、内製化を図っています。また、長年培ってきたセキュリティ印刷を追求し、偽造防止対策を強化しつつ、かつ真贋判定のできる判別評価アプリ「Real Judge®」を新たに開発し、受注活動に努めています。

スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、試作及びサンプル作成を継続的に進めており、市場環境や得意先の状況を踏まえ、最適なタイミングでの量産開始を目指して準備を進めています。引き続き、品質の向上と技術開発に注力し、万全な量産体制を構築していきます。

なお、当社が保有する北品川棟は当社の連結子会社等が使用しておりましたが、老朽化が進んでいるため、解体することを決定し、早期に不動産賃貸等事業に活用すべく、準備を進めています。

当中間連結期間の業績は売上高は69億61百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失3億8百万円(前年同期は1億25百万円の損失)、経常損失2億37百万円(前年同期は56百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失3億44百万円(前年同期は76百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

自治体の刊行物及び厚紙封筒の増加があったものの、事務用印刷物の減少があり、売上高66億38百万円(前年同期比0.3%増)となりました。原材料費の高騰が継続しており、セグメント損失(営業損失)4億50百万円(前年同期は2億95百万円の損失)となりました。

② 電子部品製造事業

水晶関連業界への売上減少等により売上高は1億33百万円(前年同期比18.6%減)、セグメント損失(営業損失)8百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高2億23百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益(営業利益)1億50百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億万円減少の272億39百万円となりました。
負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円減少の99億7百万円となりました。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億33百万円増加の173億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向や経営環境を踏まえて見直しを行った結果、2024年5月13日に公表しました業績予想を修正しています。詳細は本日(2024年11月13日)別途開示しました「2025年3月期中間期の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656,050	3,376,757
受取手形及び売掛金	2,231,456	2,071,030
製品	454,763	416,500
仕掛品	186,974	314,549
原材料及び貯蔵品	130,114	105,512
有価証券	3,200,000	3,200,000
その他	361,514	369,135
貸倒引当金	△2,600	△2,600
流動資産合計	10,218,274	9,850,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,973,073	6,010,370
機械装置及び運搬具(純額)	940,121	810,425
土地	3,434,482	3,434,482
リース資産(純額)	706,382	652,438
その他(純額)	129,232	100,309
有形固定資産合計	11,183,292	11,008,026
無形固定資産		
その他	163,892	157,078
無形固定資産合計	163,892	157,078
投資その他の資産		
投資有価証券	7,251,612	5,113,668
退職給付に係る資産	898,308	915,029
その他	283,218	253,470
貸倒引当金	△59,019	△58,991
投資その他の資産合計	8,374,119	6,223,176
固定資産合計	19,721,304	17,388,282
資産合計	29,939,579	27,239,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,773,334	1,895,884
短期借入金	2,610,000	2,610,000
リース債務	230,713	163,345
未払法人税等	25,190	17,810
賞与引当金	147,864	135,059
その他	933,609	818,663
流動負債合計	5,720,712	5,640,763
固定負債		
リース債務	589,205	531,625
役員退職慰労引当金	10,706	10,252
退職給付に係る負債	1,438,568	1,428,276
その他	3,014,948	2,296,430
固定負債合計	5,053,428	4,266,584
負債合計	10,774,140	9,907,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	5,940,369	5,442,768
自己株式	△86,793	△86,793
株主資本合計	15,911,019	15,413,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915,282	1,582,481
退職給付に係る調整累計額	151,361	145,248
その他の包括利益累計額合計	3,066,643	1,727,730
非支配株主持分	187,775	190,670
純資産合計	19,165,438	17,331,819
負債純資産合計	29,939,579	27,239,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,981,151	6,961,579
売上原価	5,767,388	5,863,560
売上総利益	1,213,763	1,098,018
販売費及び一般管理費	1,339,448	1,406,517
営業損失(△)	△125,685	△308,499
営業外収益		
受取利息	151	269
受取配当金	84,687	82,813
受取家賃	2,809	2,314
その他	38,129	19,541
営業外収益合計	125,777	104,938
営業外費用		
支払利息	23,463	26,330
遊休資産諸費用	24,016	6,591
その他	8,632	1,110
営業外費用合計	56,112	34,031
経常損失(△)	△56,020	△237,592
特別利益		
固定資産売却益	105,240	3,500
投資有価証券売却益	-	74,374
特別利益合計	105,240	77,874
特別損失		
固定資産除却損	3,396	564
減損損失	-	108,014
工場移転関連費用	83,757	11,866
土壌改良費用	-	38,000
特別損失合計	87,153	158,445
税金等調整前中間純損失(△)	△37,933	△318,163
法人税、住民税及び事業税	26,353	18,304
法人税等調整額	6,558	2,274
法人税等合計	32,912	20,579
中間純損失(△)	△70,845	△338,742
非支配株主に帰属する中間純利益	6,121	5,695
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△76,967	△344,437

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△70,845	△338,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627,259	△1,332,800
退職給付に係る調整額	△1,648	△6,113
その他の包括利益合計	625,610	△1,338,913
中間包括利益	554,764	△1,677,656
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	548,642	△1,683,351
非支配株主に係る中間包括利益	6,121	5,695

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△37,933	△318,163
減価償却費	401,544	482,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,912	△12,804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,578	△454
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,167	△13,006
受取利息及び受取配当金	△84,838	△83,082
支払利息	23,463	26,330
減損損失	-	108,014
固定資産除却損	3,396	564
工場移転関連費用	83,757	11,866
土壌改良費用	-	38,000
固定資産売却損益(△は益)	△105,240	△3,500
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△74,374
売上債権の増減額(△は増加)	△66,478	160,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174,482	△64,708
仕入債務の増減額(△は減少)	124,648	122,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	104,365	△195,188
未収消費税等の増減額(△は増加)	173,368	△2,455
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,588	△23,310
その他	△257,549	△179,512
小計	139,570	△20,773
利息及び配当金の受取額	84,741	82,937
利息の支払額	△22,968	△28,585
法人税等の支払額	△387,320	△25,807
法人税等の還付額	11,042	218,175
工場移転関連費用の支払額	△76,687	△11,156
土壌改良費用の支払額	-	△38,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,620	176,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△192,650	△357,267
有形固定資産の除却による支出	△39,100	-
有形固定資産の売却による収入	100,282	3,500
無形固定資産の取得による支出	△25,069	△7,729
投資有価証券の取得による支出	△34,372	△19,650
投資有価証券の売却による収入	-	209,404
その他	9,936	5,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,978	△166,724

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	-
リース債務の返済による支出	△146,859	△134,669
自己株式の取得による支出	△44	-
配当金の支払額	△152,591	△151,893
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,295	△289,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834,894	△279,297
現金及び現金同等物の期首残高	7,149,549	6,482,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,314,654	6,203,251

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,618,403	164,160	198,587	6,981,151	—	6,981,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	45,468	45,468	△45,468	—
計	6,618,403	164,160	244,056	7,026,620	△45,468	6,981,151
セグメント利益又は損失(△)	△295,887	△3,792	173,994	△125,685	—	△125,685

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,638,305	133,674	189,874	6,961,579	—	6,961,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	33,405	33,405	△33,405	—
計	6,638,030	133,674	223,279	6,994,984	△33,405	6,961,579
セグメント利益又は損失(△)	△450,410	△8,681	150,591	△308,499	—	△308,499

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。